



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)6369-1366

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	209,278	2.2	4,383	9.1	4,743	10.3	3,283	28.8
27年3月期第2四半期	204,673	4.4	4,016	16.9	4,302	22.6	2,548	24.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,680百万円 (△5.7%) 27年3月期第2四半期 2,841百万円 (△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	148.99	146.93
27年3月期第2四半期	115.99	114.39

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	193,231	54,235	27.8
27年3月期	204,897	52,684	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 53,661百万円 27年3月期 52,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	55.00	—
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	452,000	2.3	10,000	1.9	10,500	1.4	6,700	△10.6	304.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	23,155,882株	27年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,115,203株	27年3月期	1,149,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	22,038,598株	27年3月期2Q	21,971,203株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、中国経済の減速などの影響を受け、一部で不透明感があるものの政府や日銀の経済・金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善などから工作機械の設備投資需要は底堅く推移し、政府の住宅取得促進政策の効果により持家や分譲マンションを中心に新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられました。

また、海外経済におきましては、中国、新興国の景気の減速から工作機械等の生産財需要は厳しい受注環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の2年目を迎えました。創業350周年にあたる最終年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて引き続きグループ一丸となって取り組みました。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に注力するとともに、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や情報機能強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業につきましては、東南アジアにおける建設機械の販売事業を目的にマレーシアに現地法人を設立するとともに、米国においては現地法人の新たな営業拠点をサウスキャロライナ州に設立し、工作機械などの生産財の販売強化を推進いたしました。

国内事業においては、「モノづくり現場」における省エネ・省力化のための商品提案や太陽光発電における運用と保守のトータルサービスとしてO&M(オペレーション&メンテナンス)事業を推進するとともに、国土強靱化対応事業としてBCP(事業継続計画)策定支援からレジリエンス商品の提案を含むソフトからハードまでのワンストップ提案営業を推進し、災害対応に関する統合ソリューション事業を強化いたしました。

また、流通プラットフォーム機能の強化に向け、当日配送エリアの拡大や納品状況の可視化などの要望に対応するため、関東圏の物流業務を大手3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)業者に委託するとともに、都心へのアクセスやコスト面での効率化を勘案し物流拠点を千葉県内に新設する「(仮称)ユアサ商事柏物流センター」へ統合することを決定するなど、一層の経営基盤強化を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.2%増の2,092億78百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が43億83百万円(前年同四半期比9.1%増)、経常利益は47億43百万円(前年同四半期比10.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億83百万円(前年同四半期比28.8%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率は一部に弱い動きが見られましたものの、自動車関連産業や航空機関連産業などを中心に切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や、工作機械の周辺機器の販売強化などに取り組みました結果、売上高は307億34百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内においては、企業収益の改善や各種補助金制度の効果などから、工作機械の受注環境は好調に推移しました。一方海外では、中国をはじめ新興国での経済の減速により、設備投資需要の拡大にも影響が見られましたが、メキシコを中心とした北米における新規投資意欲は引き続き旺盛に推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けを中心とした工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、東南アジア・北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は537億54百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、マンションや戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が緩やかに回復する中、リフォーム需要も堅調に推移し、水回り商品等の住宅設備機器の販売は底堅く推移しました。

このような状況の中、リフォーム需要を取り込み、キッチン・ユニットバス等の住宅設備機器や省エネ型空調機器の拡販に努めるとともに、産業用・住宅用太陽光発電システムや蓄電池、パワーコンディショナー等の周辺機器の拡販に努めました結果、売上高は603億97百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかに回復し、工場・物流関係等の設備投資にも持ち直しの動きがみられ、フェンスなどの外構資材に堅調な動きがみられました。一方、公共投資は引き続き減少傾向にあり、土木・道路資材等は低調な推移となりました。

このような状況の中、フェンスなどの景観エクステリア製品や免震材などのレジリエンス商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は211億89百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、公共投資全般の減少などの影響を受け、設備・機械の新規需要に一服感がみられましたが、引き続き震災復興工事や災害復旧工事などの増加によりレンタル業者の機械稼働率は高水準を維持しました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、円安の影響などから堅調に推移しました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に向けた取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国及びヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は171億81百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、原油価格の下落による販売価格の低下が減収要因となり、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めました結果、売上高は146億48百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理・季節家電などのプライベートブランド商品の開発、ラインナップ強化に引き続き努めましたものの、耐久消費財市場に伸び悩みが見られ、主力の季節家電の販売は低調に推移しました。

木材事業では、新設住宅着工戸数は緩やかな回復がみられましたものの、住宅用木質部材、合板類などの輸入材は円安の影響などにより厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、欧州からの輸入木枠梱包材の販売強化をはじめ諸施策に取り組みました。この結果、その他の部門の売上高は113億72百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて116億65百万円減少し、1,932億31百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が111億64百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて132億16百万円減少し、1,389億96百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が104億77百万円、借入金が16億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億51百万円増加し、542億35百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が20億73百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億51百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、27.8%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少して、307億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、27億4百万円（前年同四半期比15億65百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を47億75百万円計上した一方、法人税等の支払額を25億1百万円計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億34百万円（前年同四半期比7億74百万円の増加）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出1億68百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、29億1百万円（前年同四半期比12億3百万円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日付「平成27年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,256	30,938
受取手形及び売掛金	121,083	109,919
たな卸資産	12,964	13,635
その他	4,185	4,779
貸倒引当金	△234	△189
流動資産合計	169,256	159,082
固定資産		
有形固定資産	13,050	12,783
無形固定資産	5,135	4,723
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,664	2,724
その他	15,358	14,495
貸倒引当金	△567	△576
投資その他の資産合計	17,455	16,642
固定資産合計	35,641	34,149
資産合計	204,897	193,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,071	114,593
短期借入金	10,892	10,212
未払法人税等	2,891	1,634
賞与引当金	1,506	1,779
役員賞与引当金	76	—
その他	5,603	6,044
流動負債合計	146,041	134,264
固定負債		
長期借入金	1,043	98
退職給付に係る負債	407	451
その他	4,720	4,181
固定負債合計	6,171	4,731
負債合計	152,212	138,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,778
利益剰余金	21,626	23,699
自己株式	△1,363	△1,324
株主資本合計	47,685	49,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,591	2,039
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	273	280
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,541
その他の包括利益累計額合計	4,470	3,864
新株予約権	421	468
非支配株主持分	107	105
純資産合計	52,684	54,235
負債純資産合計	204,897	193,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	204,673	209,278
売上原価	186,600	189,993
売上総利益	18,073	19,284
販売費及び一般管理費	14,056	14,901
営業利益	4,016	4,383
営業外収益		
受取利息	627	642
受取配当金	102	122
その他	185	167
営業外収益合計	915	932
営業外費用		
支払利息	530	498
その他	98	73
営業外費用合計	629	571
経常利益	4,302	4,743
特別利益		
関係会社清算益	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	21	—
投資有価証券評価損	8	—
関係会社株式売却損	—	56
出資金評価損	11	—
本社移転費用	128	—
その他	—	4
特別損失合計	170	65
税金等調整前四半期純利益	4,132	4,775
法人税等	1,556	1,487
四半期純利益	2,576	3,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	3,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,576	3,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	△553
繰延ヘッジ損益	30	△6
為替換算調整勘定	△108	6
退職給付に係る調整額	8	△55
その他の包括利益合計	264	△608
四半期包括利益	2,841	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,814	2,677
非支配株主に係る四半期包括利益	26	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,132	4,775
減価償却費	685	885
のれん償却額	2	3
固定資産売却損益(△は益)	—	4
固定資産除却損	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	56
関係会社清算損益(△は益)	—	△97
出資金評価損	11	—
本社移転費用	128	—
その他特別損失	—	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	394	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△76
受取利息及び受取配当金	△730	△765
支払利息	530	498
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	13,930	11,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,069	△688
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,780	△10,455
長期金銭債権の増減額(△は増加)	85	35
その他	548	△610
小計	4,820	4,941
利息及び配当金の受取額	730	763
利息の支払額	△530	△499
法人税等の支払額	△750	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,269	2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△112
定期預金の払戻による収入	227	105
有形固定資産の取得による支出	△436	△78
有形固定資産の売却による収入	17	46
無形固定資産の取得による支出	△753	△168
投資有価証券の取得による支出	△35	△71
投資有価証券の売却による収入	26	0
関係会社株式の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	10
その他	266	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△134

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35	△640
長期借入金の返済による支出	△961	△961
リース債務の返済による支出	△127	△80
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	86	—
配当金の支払額	△658	△1,210
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,576	△329
現金及び現金同等物の期首残高	26,470	31,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,047	30,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,881	44,562	60,342	21,427	15,649	20,466	192,330	12,343	204,673	—	204,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,028	1,278	3,363	1,835	1,690	8	13,203	3	13,207	△13,207	—
計	34,909	45,840	63,706	23,262	17,339	20,475	205,533	12,347	217,881	△13,207	204,673
セグメント利益	458	1,795	1,778	555	455	59	5,102	135	5,238	△1,221	4,016

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,221百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,734	53,754	60,397	21,189	17,181	14,648	197,905	11,372	209,278	—	209,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,551	1,402	3,135	1,865	1,485	12	13,452	21	13,474	△13,474	—
計	36,286	55,157	63,532	23,054	18,666	14,661	211,358	11,393	222,752	△13,474	209,278
セグメント利益	560	2,370	1,744	486	530	114	5,806	69	5,875	△1,492	4,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,492百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。